

1 賃金の動き

(1) 規模5人以上の事業所

平成28年の1人平均月間現金給与総額は、調査産業計において309,861円、前年比1.4%増となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は255,390円、前年比0.4%増となった。きまって支給する給与のうち、所定内給与は235,767円、前年比0.6%増となった。調査産業計の特別に支払われた給与は54,471円であった(第1表)。

また、実質賃金指数(消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの)をみると、調査産業計において101.1、前年比1.4%増となり、きまって支給する給与は100.1、前年比0.3%増となった(第2表)。

第1表 常用労働者1人平均月間現金給与額(規模5人以上)

区分	現金給与総額							
			きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	給与額	対前年比	給与額	対前年比	所定内給与	超過労働給与	給与額	給与額
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	309,861	1.4	255,390	0.4	235,767	0.6	19,623	54,471
建設業	353,705	6.6	297,128	2.9	275,126	1.1	22,002	56,577
製造業	342,607	△0.5	278,929	△0.3	249,698	△0.1	29,231	63,678
電気・ガス・熱・水道業	628,219	△2.8	511,911	△2.1	415,998	△3.2	95,913	116,308
情報通信業	390,625	10.9	317,763	5.1	290,682	4.7	27,081	72,862
運輸業, 郵便業	314,982	7.4	271,219	4.2	245,526	2.6	25,693	43,763
卸売業, 小売業	259,137	12.9	216,678	9.2	206,081	12.1	10,597	42,459
金融業, 保険業	400,450	△8.5	318,683	△1.9	307,096	△0.3	11,587	81,767
不動産業, 物品賃貸業	330,975	32.1	273,077	21.5	257,732	21.9	15,345	57,898
学術研究, 専門・技術サービス業	365,635	△7.8	302,477	△5.5	279,270	△5.0	23,207	63,158
宿泊業, 飲食サービス業	109,032	△2.4	102,503	△1.8	96,077	△2.3	6,426	6,529
生活関連サービス業, 娯楽業	161,648	△34.8	144,422	△35.0	136,229	△31.4	8,193	17,226
教育, 学習支援業	415,456	0.7	318,809	△1.3	313,902	△1.4	4,907	96,647
医療, 福祉	306,434	△0.6	251,229	△1.4	233,585	△1.6	17,644	55,205
複合サービス事業	356,807	14.0	281,567	13.2	271,544	13.4	10,023	75,240
サービス業(他に分類されないもの)	270,438	6.0	228,644	2.9	210,389	0.9	18,255	41,794

対前年比は、指数により算出している。

第2表 調査産業計および製造業における賃金の状況(規模5人以上)

(指数:平成27年=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与									
	調査産業計			製造業			調査産業計			製造業						
	名目		実質	名目		実質	名目		実質	名目		実質				
	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比				
円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%					
24年	287,502	94.6	0.6	99.1	0.1	310,373	90.8	2.4	242,914	95.9	0.5	100.4	0.0	263,391	95.0	3.4
25年	292,025	97.0	2.5	101.3	2.2	311,880	92.7	2.1	246,034	98.1	2.2	102.4	1.9	261,112	95.6	0.8
26年	295,690	99.2	2.2	100.3	△1.0	318,482	96.2	3.8	247,647	99.7	1.7	100.8	△1.5	264,477	98.4	3.0
27年	305,589	100.0	0.9	100.0	△0.3	344,962	100.0	3.9	254,385	100.0	0.3	100.0	△0.8	279,556	100.0	1.6
28年	309,861	101.4	1.4	101.1	1.4	342,607	99.5	△0.5	255,390	100.4	0.4	100.1	0.3	278,929	99.8	△0.3

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

(i) 産業別の現金給与総額

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱・水道業」が628,219円と最も高く、次いで「教育，学習支援業」415,456円、「金融業，保険業」400,450円となった。

また、昨年と比較すると「不動産業，物品賃貸業」が対前年比32.1%増と最も増加幅が大きく、他7産業においても増加した。一方、最も減少幅が大きい産業は「生活関連サービス業，娯楽業」であり、対前年比34.8%減となった（第1表）。

(ii) 就業形態別の現金給与総額

就業形態別に現金給与総額をみると、一般労働者は385,607円、パートタイム労働者は97,963円となった（第3表）。

第3表 就業形態別現金給与総額（規模5人以上）

就業形態	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与
			所定内給与	超過労働給与	
	円	円	円	円	円
一般労働者	385,607	312,899	287,206	25,693	72,708
パートタイム労働者	97,963	94,508	91,864	2,644	3,455
常用労働者全体	309,861	255,390	235,767	19,623	54,471

(iii) 全国との比較

調査産業計について福井県と全国平均を比較すると、現金給与総額は全国平均を5,729円下回って対全国比98.2%となった。特別に支払われた給与は1,382円下回って対全国比97.5%となった（第4表）。

また、産業別に現金給与総額を比較すると、「電気・ガス・熱・水道業」が対全国比112.8%と最も高く、次いで「教育，学習支援業」108.3%、「サービス業（その他に分類されないもの）」104.6%、「医療，福祉」103.9%の計4産業において全国平均を上回った。一方、「学術研究，専門・技術サービス業」や「生活関連サービス業，娯楽業」他9産業は全国平均を下回り、その中でも、「生活関連サービス業，娯楽業」が79.3%と対全国比が最も低かった（第5表）。

第4表 調査産業計における全国平均との比較（規模5人以上）

項目	福井県		全国		比較	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	全国比
現金給与総額(円)	309,861	1.4%	315,590	0.5%	△5,729	98.2%
きまって支給する給与	255,390	0.4%	259,737	0.2%	△4,347	98.3%
所定内給与	235,767	0.6%	240,256	0.2%	△4,489	98.1%
超過労働給与	19,623	△332円	19,481	△112円	142	100.7%
特別に支払われた給与	54,471	3,267円	55,853	1,296円	△1,382	97.5%

(注) 超過労働給与、特別に支払われた給与の前年比欄は対前年増減差

第5表 産業別現金給与総額およびきまって支給する給与の全国平均との比較（規模5人以上）

区 分	現金給与総額				比較	
	福井県平均		全国平均		実数	対全国比
	円	対前年比	円	対前年比		
調 査 産 業 計	309,861	1.4	315,590	0.5	△ 5,729	98.2
建 設 業	353,705	6.6	386,049	1.6	△ 32,344	91.6
製 造 業	342,607	△ 0.5	378,447	0.6	△ 35,840	90.5
電気・ガス・熱・水道業	628,219	△ 2.8	557,079	1.3	71,140	112.8
情 報 通 信 業	390,625	10.9	487,441	0.7	△ 96,816	80.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	314,982	7.4	340,132	△ 0.1	△ 25,150	92.6
卸 売 業 ， 小 売 業	259,137	12.9	272,488	1.9	△ 13,351	95.1
金 融 業 ， 保 険 業	400,450	△ 8.5	466,011	△ 1.3	△ 65,561	85.9
不動産業，物品賃貸業	330,975	32.1	367,048	4.6	△ 36,073	90.2
学術研究，専門・技術サービス業	365,635	△ 7.8	459,143	1.2	△ 93,508	79.6
宿泊業，飲食サービス業	109,032	△ 2.4	126,652	0.0	△ 17,620	86.1
生活関連サービス業，娯楽業	161,648	△ 34.8	203,755	△ 0.9	△ 42,107	79.3
教育，学習支援業	415,456	0.7	383,465	0.9	31,991	108.3
医療，福祉	306,434	△ 0.6	294,986	0.6	11,448	103.9
複合サービス事業	356,807	14.0	385,771	2.7	△ 28,964	92.5
サービス業（他に分類されないもの）	270,438	6.0	258,579	△ 0.1	11,859	104.6

区 分	きまって支給する給与				比較	
	福井県平均		全国平均		実数	対全国比
	円	対前年比	円	対前年比		
調 査 産 業 計	255,390	0.4	259,737	0.2	△ 4,347	98.3
建 設 業	297,128	2.9	324,538	0.5	△ 27,410	91.6
製 造 業	278,929	△ 0.3	302,509	0.4	△ 23,580	92.2
電気・ガス・熱・水道業	511,911	△ 2.1	449,390	△ 0.1	62,521	113.9
情 報 通 信 業	317,763	5.1	379,538	△ 0.2	△ 61,775	83.7
運 輸 業 ， 郵 便 業	271,219	4.2	287,941	△ 0.3	△ 16,722	94.2
卸 売 業 ， 小 売 業	216,678	9.2	225,152	1.0	△ 8,474	96.2
金 融 業 ， 保 険 業	318,683	△ 1.9	357,607	△ 0.2	△ 38,924	89.1
不動産業，物品賃貸業	273,077	21.5	292,342	2.7	△ 19,265	93.4
学術研究，専門・技術サービス業	302,477	△ 5.5	361,887	0.5	△ 59,410	83.6
宿泊業，飲食サービス業	102,503	△ 1.8	118,786	0.3	△ 16,283	86.3
生活関連サービス業，娯楽業	144,422	△ 35.0	184,544	△ 1.7	△ 40,122	78.3
教育，学習支援業	318,809	△ 1.3	296,729	0.0	22,080	107.4
医療，福祉	251,229	△ 1.4	249,576	0.4	1,653	100.7
複合サービス事業	281,567	13.2	294,630	1.6	△ 13,063	95.6
サービス業（他に分類されないもの）	228,644	2.9	224,217	0.4	4,427	102.0

(2) 規模 30 人以上の事業所

平成 28 年の 1 人平均月間現金給与総額は、調査産業計において 344,788 円、前年比 1.2% 増となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は 279,578 円、前年比 0.6% 増となった。きまって支給する給与のうち、所定内給与は 253,130 円、前年比 0.6% 増となった。調査産業計の特別に支払われた給与は 65,210 円であった（第 6 表）。

また、実質賃金指数（消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの）をみると、調査産業計において、現金給与総額は 100.8、前年比 1.1% 増となり、きまって支給する給与は 100.3、前年比 0.5% 増となった（第 7 表）。

第 6 表 常用労働者 1 人平均月間現金給与額（規模 30 人以上）

区 分	現金給与総額							
			きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与		超過労働給与	
	給与額	対前年比	給与額	対前年比	給与額	対前年比	給与額	給与額
	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	344,788	1.2	279,578	0.6	253,130	0.6	26,448	65,210
建 設 業	409,627	△ 0.7	341,452	△ 3.2	313,319	△ 4.2	28,133	68,175
製 造 業	381,900	△ 0.1	303,318	0.5	266,448	0.9	36,870	78,582
電 気・ガ ス・熱・水 道 業	635,902	0.1	520,448	1.1	414,877	△ 1.2	105,571	115,454
情 報 通 信 業	347,905	△ 0.4	276,976	△ 4.5	260,699	△ 1.5	16,277	70,929
運 輸 業 , 郵 便 業	329,934	8.6	273,854	5.6	242,658	5.4	31,196	56,080
卸 売 業 , 小 売 業	214,357	1.3	187,323	0.9	175,593	0.9	11,730	27,034
金 融 業 , 保 険 業	472,732	1.1	377,166	0.8	360,520	1.7	16,646	95,566
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	250,445	△ 5.0	213,908	△ 7.4	185,057	△ 9.6	28,851	36,537
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	447,825	△ 4.3	361,573	△ 3.9	331,826	△ 3.1	29,747	86,252
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	125,883	△ 1.0	119,835	△ 1.8	110,661	△ 3.4	9,174	6,048
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	182,430	△ 3.3	164,199	△ 3.2	153,842	△ 2.6	10,357	18,231
教 育 , 学 習 支 援 業	454,356	1.9	346,853	0.5	340,988	0.8	5,865	107,503
医 療 , 福 祉	360,858	3.2	289,588	2.8	265,434	2.5	24,154	71,270
複 合 サ ー ビ ス 事 業 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	283,034	△ 11.8	242,203	△ 7.2	234,745	△ 7.5	7,458	40,831
	236,639	2.5	203,778	0.5	185,727	△ 0.5	18,051	32,861

第 7 表 調査産業計および製造業における賃金の状況（規模 30 人以上）

(指数：平成 27 年 = 100)

区 分	現金給与総額						きまって支給する給与									
	調査産業計			製造業			調査産業計					製造業				
	名目		実質	名目		実質	名目		実質	名目			実質	名目		
	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比	金額	指数	対前年比	
円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%		
平成 24 年	323,753	95.7	△ 1.5	100.2	△ 2.0	338,495	89.6	0.6	267,593	97.1	△ 0.7	101.7	△ 1.2	279,001	93.3	1.7
25 年	321,690	96.7	1.0	100.9	0.7	341,765	92.5	3.3	265,663	98.0	0.9	102.3	0.6	278,586	95.3	2.1
26 年	328,332	100.3	3.8	101.4	0.5	356,529	98.5	6.6	267,574	100.3	2.4	101.4	△ 0.8	285,392	99.7	4.6
27 年	341,031	100.0	△ 0.4	100.0	△ 1.5	382,773	100.0	1.4	277,731	100.0	△ 0.3	100.0	△ 1.4	302,169	100.0	0.3
28 年	344,788	101.1	1.2	100.8	1.1	381,900	99.9	△ 0.1	279,578	100.6	0.6	100.3	0.5	303,318	100.4	0.5

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

(i) 産業別の現金給与総額

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱・水道業」が635,902円と最も高く、次いで「金融業、保険業」472,732円、「教育、学習支援業」454,356円となった。

また、昨年と比較すると「運輸業、郵便業」が対前年比8.6%増と最も増加幅が大きく、他6産業においても増加した。一方、最も減少幅が大きい産業は「複合サービス事業」であり、対前年比11.8%減となった（第6表）。

(ii) 就業形態別の現金給与総額

就業形態別に現金給与総額をみると、一般労働者は408,445円、パートタイム労働者は114,199円となった（第8表）。

第8表 就業形態別現金給与総額（規模30人以上）

就業形態	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与
			所定内給与	超過労働給与	
	円	円	円	円	円
一般労働者	408,445	326,487	293,858	32,629	81,958
パートタイム労働者	114,199	109,656	105,594	4,062	4,543
常用労働者全体	344,788	279,578	253,130	26,448	65,210

(iii) 全国との比較

調査産業計について福井県と全国平均を比較すると、現金給与総額は全国平均を16,805円下回って対全国比95.4%となった。特別に支払われた給与は6,484円下回って対全国比91.0%となった（第9表）。

第9表 調査産業計における全国平均との比較（規模30人以上）

項目	福井県		全国		比較	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	全国比
現金給与総額(円)	344,788	1.2%	361,593	1.0%	△16,805	95.4%
きまって支給する給与	279,578	0.6%	289,899	0.5%	△10,321	96.4%
所定内給与	253,130	0.6%	264,852	0.5%	△11,722	95.6%
超過労働給与	26,448	170円	25,047	△59円	1,401	105.6%
特別に支払われた給与	65,210	1,910円	71,694	2,253円	△6,484	91.0%

(注) 超過労働給与、特別に支払われた給与の前年比欄は対前年増減差

第10表 産業別現金給与総額およびきまって支給する給与の全国平均との比較（規模30人以上）

区分	現金給与総額				比較		きまって支給する給与				比較	
	福井県平均		全国平均		実数	対全国比	福井県平均		全国平均		実数	対全国比
	円	%	円	%			円	%	円	%		
調査産業計	344,788	1.2	361,593	1.0	△16,805	95.4	279,578	0.6	289,899	0.5	△10,321	96.4
製造業	381,900	△0.1	411,171	0.6	△29,271	92.9	303,318	0.5	320,900	0.4	△17,582	94.5
卸売業、小売業	214,357	1.3	300,127	1.8	△85,770	71.4	187,323	0.9	240,777	1.1	△53,454	77.8
医療、福祉	360,858	3.2	341,353	0.7	19,505	105.7	289,588	2.8	285,506	0.4	4,082	101.4

(注) 厚生労働省が全国平均を公表している3産業のみの比較

(3) 規模別の比較(規模5人～29人、規模30人以上《福井県、全国平均》)

規模5人～29人の事業所と規模30人以上の事業所を産業別に比較すると、福井県では、「卸売業、小売業」以外において、現金給与総額およびきまって支給する給与は規模30人以上が規模5人～29人を上回った。特に「医療、福祉」においては現金給与総額が193.5%と大きく上回った。

また、規模別の差を全国平均と比較すると、調査産業計において、現金給与総額は規模5人～29人に対する規模30人以上の比が福井県129.0%、全国平均142.2%となり、全国平均の方が規模別の差が大きくなった(第11表)。

第11表 福井県および全国平均の事業所規模別賃金について

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与		
	規模5人～29人 (A)	規模30人以上 (B)	(B) / (A)	規模5人～29人 (C)	規模30人以上 (D)	(D) / (C)
	円	円	%	円	円	%
調 査 産 業 計						
(福 井 県)	267,366	344,788	129.0	225,960	279,578	123.7
(全 国 平 均)	254,346	361,593	142.2	219,583	289,899	132.0
製 造 業						
(福 井 県)	251,755	381,900	151.7	222,537	303,318	136.3
(全 国 平 均)	281,781	411,171	145.9	248,183	320,900	129.3
卸 売 業 , 小 売 業						
(福 井 県)	287,498	214,357	74.6	235,270	187,323	79.6
(全 国 平 均)	250,309	300,127	119.9	212,613	240,777	113.2
医 療 , 福 祉						
(福 井 県)	186,492	360,858	193.5	166,693	289,588	173.7
(全 国 平 均)	218,376	341,353	156.3	190,210	285,506	150.1

2 労働時間と出勤日数の動き

(1) 規模5人以上の事業所

平成28年の1人平均月間総実労働時間は、調査産業計において148.1時間、前年比3.2%減となった。総実労働時間のうち、所定外労働時間は10.4時間、前年比6.9%減となり、景気の動向と関係の深い「製造業」の所定外労働時間は14.6時間、前年比3.2%増となった。

また、調査産業計の出勤日数は19.2日、前年差0.6日減となった(第12表, 第13表)。

第12表 常用労働者1人平均月間総実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区分	総実労働時間						出勤日数	
			所定内労働時間		所定外労働時間		日	対前年差
	時間	対前年比	時間	対前年比	時間	対前年比		
調査産業計	148.1	△3.2	137.7	△3.0	10.4	△6.9	19.2	△0.6
建設業	173.4	1.9	160.2	1.1	13.2	11.7	21.1	0.0
製造業	166.1	0.5	151.5	0.2	14.6	3.2	20.1	0.0
電気・ガス・熱・水道業	162.3	0.0	139.5	0.3	22.8	△1.3	19.1	△0.1
情報通信業	162.6	△3.6	150.9	△1.8	11.7	△21.9	19.6	0.3
運輸業, 郵便業	165.0	△2.6	147.7	△3.4	17.3	4.7	20.1	△0.3
卸売業, 小売業	139.8	△7.8	131.5	△4.9	8.3	△37.0	19.4	△1.1
金融業, 保険業	150.1	△3.7	143.7	△1.7	6.4	△34.4	19.3	△0.2
不動産業, 物品賃貸業	147.8	△3.4	138.5	△3.7	9.3	0.0	19.2	△0.5
学術研究, 専門・技術サービス業	158.9	△2.3	146.3	△1.9	12.6	△5.8	19.4	△0.8
宿泊業, 飲食サービス業	84.0	△12.3	79.8	△12.8	4.2	△1.0	14.4	△1.9
生活関連サービス業, 娯楽業	111.9	△29.5	106.0	△26.7	5.9	△58.3	18.6	△3.9
教育, 学習支援業	137.8	0.4	130.5	0.3	7.3	3.2	18.2	0.0
医療, 福祉	140.3	△3.5	134.4	△3.8	5.9	2.6	18.8	△0.7
複合サービス業(他に分類されないもの)	148.6	△3.4	141.0	△4.6	7.6	26.5	19.4	△0.1
	153.8	1.9	143.3	0.9	10.5	17.5	19.7	0.1

対前年比は、指数により算出している。

第13表 調査産業計および製造業における労働時間の動き(規模5人以上)

(指数：平成27年=100)

区分	総実労働時間						所定外労働時間					
	調査産業計			製造業			調査産業計			製造業		
	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比
平成24年	時間 151.9	99.4	% 0.2	時間 163.9	99.2	% 0.5	時間 9.1	82.3	3.4	時間 11.1	78.9	△6.0
25年	152.1	99.5	0.2	163.1	99.0	△0.2	9.0	83.2	1.0	12.0	86.5	9.6
26年	155.0	101.6	2.1	166.7	101.5	2.5	10.4	99.0	19.1	14.1	102.8	18.8
27年	153.0	100.0	△1.6	165.3	100.0	△1.5	11.2	100.0	1.0	14.1	100.0	△2.7
28年	148.1	96.8	△3.2	166.1	100.5	0.5	10.4	93.1	△6.9	14.6	103.2	3.2

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

(i) 産業別の労働時間

総実労働時間を産業別にみると、「建設業」が173.4時間と最も長く、次いで「製造業」166.1時間、「運輸業、郵便業」165.0時間の順となった。

また、昨年と比較すると、「建設業」、「サービス業（他に分類されないもの）」が対前年比1.9%増と最も増加幅が大きく、一方で「生活関連サービス業、娯楽業」が最も減少幅が大きく、対前年比29.5%減となった（第12表）。

(ii) 就業形態別の労働時間

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は156.2時間、所定外労働時間は13.3時間、パートタイム労働者の所定内労働時間は86.2時間、所定外労働時間は2.1時間となった（第14表）。

第14表 産業別・就業形態別労働時間（規模5人以上）

産 業 別	一 般 労 働 者			パ ー ト タ イ ム 労 働 者		
	出 勤 日 数	所 定 内 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間	出 勤 日 数	所 定 内 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間
調 査 産 業 計	20.5	156.2	13.3	15.7	86.2	2.1
製 造 業	20.2	155.3	15.8	18.6	112.8	2.6
卸 売 業, 小 売 業	21.6	162.6	12.9	16.6	90.9	2.3
医 療, 福 祉	20.2	154.7	8.0	15.8	91.5	1.5

(iii) 全国との比較

調査産業計について福井県と全国平均を比較すると、総実労働時間は全国平均を4.4時間上回って対全国比103.1%となり、所定外労働時間は0.4時間下回って対全国比96.3%となった。出勤日数は0.6日上回って103.2%となった（第15表）。

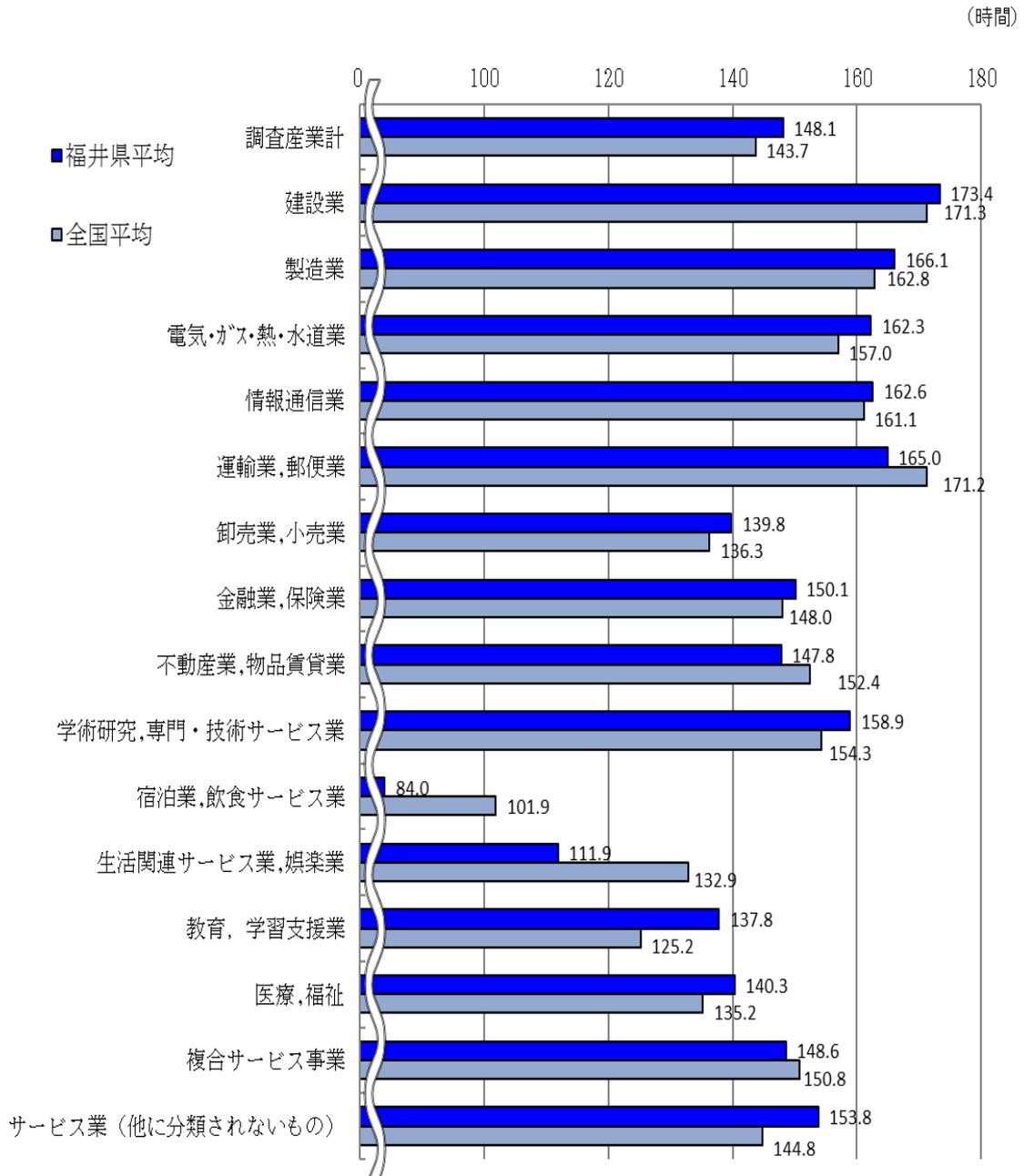
また、産業別に総実労働時間を比較すると、「製造業」を含む10産業で全国平均を上回った（第1図）。

第15表 調査産業計における全国平均との比較（規模5人以上）

項 目	福 井 県		全 国		比 較	
	実 数	前 年 比	実 数	前 年 比	実 数	全 国 比
総 実 労 働 時 間 (時 間)	148.1	△ 3.2 %	143.7	△ 0.6 %	4.4	103.1 %
所 定 内 労 働 時 間	137.7	△ 3.0 %	132.9	△ 0.5 %	4.8	103.6 %
所 定 外 労 働 時 間	10.4	△ 6.9 %	10.8	△ 1.5 %	△ 0.4	96.3 %
出 勤 日 数 (日)	19.2	△ 0.6 日	18.6	△ 0.1 日	0.6	103.2 %

(注) 出勤日数の前年比欄は対前年増減差

第 1 図 産業別総実労働時間の全国平均との比較（規模 5 人以上）



(2) 規模 30 人以上の事業所

平成 28 年の 1 人平均月間総実労働時間は、調査産業計において 154.7 時間、前年比 0.1% 減となった。総実労働時間のうち、所定外労働時間は 12.8 時間、前年比 0.7% 減となり、「製造業」の所定外労働時間は 17.0 時間、前年比 0.4% 増となった。

また、調査産業計の出勤日数は 19.5 日、前年差 0.1 日減となった（第 16 表、第 17 表）。

第 16 表 常用労働者 1 人平均月間総実労働時間・出勤日数（規模 30 人以上）

区 分	総実労働時間						出勤日数	
	対前年比		所定内労働時間		所定外労働時間		日	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
調 査 産 業 計	154.7	△ 0.1	141.9	0.0	12.8	△ 0.7	19.5	△ 0.1
建 設 業	172.5	2.4	156.1	1.9	16.4	7.0	20.1	0.2
製 造 業	166.9	0.0	149.9	0.0	17.0	0.4	19.8	0.0
電 気・ガ 斯・熱・水 道 業	162.2	1.3	138.4	0.3	23.8	7.8	19.1	0.0
情 報 通 信 業	161.6	△ 4.9	153.4	0.1	8.2	△ 50.2	19.4	0.3
運 輸 業， 郵 便 業	167.8	3.7	146.8	2.6	21.0	12.3	20.2	0.3
卸 売 業， 小 売 業	140.9	△ 0.9	131.7	0.8	9.2	△ 19.8	20.3	△ 0.2
金 融 業， 保 険 業	152.9	△ 0.4	144.0	1.2	8.9	△ 19.9	19.3	0.1
不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	164.1	△ 2.0	145.9	△ 3.2	18.2	10.0	20.2	△ 0.3
学 術 研 究， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	150.0	△ 2.1	139.8	△ 0.3	10.2	△ 20.4	18.6	0.0
宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	106.5	△ 2.6	101.6	△ 3.3	4.9	12.2	17.1	△ 0.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	137.5	△ 16.0	129.1	△ 15.9	8.4	△ 18.9	19.5	△ 2.4
教 育， 学 習 支 援 業	143.8	0.4	133.4	0.8	10.4	△ 3.8	18.9	0.3
医 療， 福 祉	151.8	0.7	144.1	0.4	7.7	7.5	19.2	0.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	146.5	△ 5.5	134.2	△ 10.7	12.3	163.0	19.7	△ 0.2
サ ー ビ ス 業（他 に 分 類 さ れ ない も の）	150.1	1.9	138.1	1.4	12.0	7.5	19.5	△ 0.1

対前年比は、指数により算出している。

第 17 表 調査産業計および製造業における労働時間の動き（規模 30 人以上）

（指数：平成 27 年 = 100）

区 分	総実労働時間						所定外労働時間					
	調査産業計			製造業			調査産業計			製造業		
	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比	労働時間	指数	対前年比
平成 24 年	時間		%	時間		%	時間		%	時間		%
	155.7	100.7	△ 0.3	165.1	99.1	△ 0.7	10.9	86.6	1.9	13.9	82.5	△ 4.3
25 年	155.0	100.4	△ 0.3	164.4	99.0	△ 0.1	10.9	89.8	3.8	14.0	84.3	2.2
26 年	155.5	101.1	0.6	167.4	101.2	2.2	11.7	100.7	12.1	15.9	97.4	15.5
27 年	154.7	100.0	△ 1.0	167.0	100.0	△ 1.2	12.9	100.0	△ 0.7	17.0	100.0	2.7
28 年	154.7	100.0	△ 0.1	166.9	100.0	0.0	12.8	99.3	△ 0.7	17.0	100.4	0.4

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

(i) 産業別の労働時間

総実労働時間を産業別にみると、「建設業」が 172.5 時間と最も長く、次いで「運輸業、郵便業」167.8 時間、「製造業」166.9 時間の順となった。

また、昨年と比較すると、「運輸業、郵便業」が対前年比 3.7%増と最も増加幅が大きく、一方で、「生活関連サービス業、娯楽業」が最も減少幅が大きく、対前年比 16.0%減となった（第 16 表）。

(ii) 就業形態別の労働時間

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は 154.3 時間、所定外労働時間は 15.5 時間、パートタイム労働者の所定内労働時間は 96.7 時間、所定外労働時間は 3.1 時間となった（第 18 表）。

第 18 表 産業別・就業形態別労働時間（規模 30 人以上）

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	20.1	154.3	15.5	17.4	96.7	3.1
製造業	19.9	152.5	18.0	18.0	113.3	3.5
卸売業, 小売業	21.1	162.7	15.8	19.6	106.4	3.7
医療, 福祉	19.9	155.6	8.9	16.5	94.1	2.5

(iii) 全国との比較

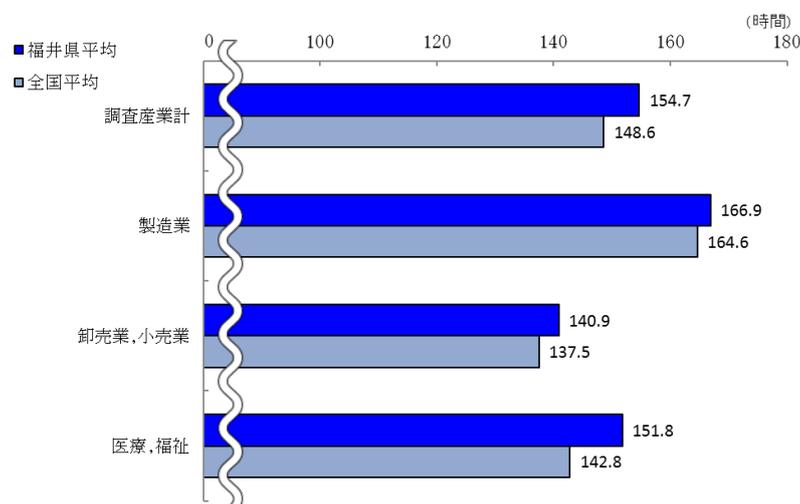
調査産業計について福井県と全国平均を比較すると、総実労働時間は全国平均を 6.1 時間上回って対全国比 104.1%となり、所定外労働時間は全国平均を 0.1 時間上回って対全国比 100.8%となった。出勤日数は 0.7 日上回って 103.7%となった（第 19 表、第 2 図）。

第 19 表 調査産業計における全国平均との比較（規模 30 人以上）

項目	福井県		全国		比較	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	全国比
総実労働時間(時間)	154.7	△ 0.1 %	148.6	△ 0.1 %	6.1	104.1 %
所定内労働時間	141.9	0.0 %	135.9	0.0 %	6.0	104.4 %
所定外労働時間	12.8	△ 0.7 %	12.7	△ 1.7 %	0.1	100.8 %
出勤日数(日)	19.5	△ 0.1 日	18.8	0.0 日	0.7	103.7 %

(注) 出勤日数の前年比欄は対前年増減差

第 2 図 産業別総実労働時間の全国平均との比較（規模 30 人以上）



(3) 規模別の比較（規模 5 人～29 人、規模 30 人以上《福井県、全国平均》）

規模 5 人～29 人の事業所と規模 30 人以上の事業所を産業別に比較すると、福井県では、表章している 3 産業全てにおいて、総実労働時間および所定外労働時間は規模 30 人以上が規模 5 人～29 人を上回った。特に「医療、福祉」の所定外労働時間については 3 倍以上であった。

また、規模別の差を全国平均と比較すると、調査産業計において、総実労働時間は規模 5 人～29 人に対する規模 30 人以上の比が福井県 110.4%、全国平均 108.2%となり、福井県の方が規模別の差が大きくなった（第 20 表）。

第 20 表 福井県および全国平均の事業所規模別労働時間について

区 分	総実労働時間			所定外労働時間		
	規模5人～29人 (A)	規模30人以上 (B)	(B) / (A)	規模5人～29人 (C)	規模30人以上 (D)	(D) / (C)
	時間	時間	%	時間	時間	%
調 査 産 業 計						
(福 井 県)	140.1	154.7	110.4	7.4	12.8	173.0
(全 国 平 均)	137.3	148.6	108.2	8.3	12.7	153.0
製 造 業						
(福 井 県)	164.1	166.9	101.7	8.9	17.0	191.0
(全 国 平 均)	157.7	164.6	104.4	10.6	17.5	165.1
卸 売 業 , 小 売 業						
(福 井 県)	139.2	140.9	101.2	7.8	9.2	117.9
(全 国 平 均)	135.3	137.5	101.6	7.0	8.1	115.7
医 療 , 福 祉						
(福 井 県)	114.8	151.8	132.2	2.0	7.7	385.0
(全 国 平 均)	122.7	142.8	116.4	3.8	5.9	155.3

3 雇用の動き

(1) 規模5人以上の事業所

平成28年の平均常用労働者数は、調査産業計では292,149人、前年比1.1%増となり、製造業では71,954人、前年比0.9%増となった。パートタイム労働者は、調査産業計では76,983人となり、常用労働者に占める割合は26.4%、前年差1.1ポイント増となった。

また、調査産業計の入職率は1.78%、前年差0.08ポイント増となり、離職率は1.67%、前年差0.05ポイント増となった(第21表、第22表)。

第21表 雇用および労働異動(規模5人以上)

区 分	常用労働者数					入職率		離職率	
	対前年比		パートタイム労働者数			対前年差		対前年差	
			人	%	ポイント				
調 査 産 業 計	292,149	1.1	76,983	26.4	1.1	1.78	0.08	1.67	0.05
建 設 業	19,887	0.9	1,048	5.3	△ 2.4	1.34	△ 0.76	1.18	△ 0.56
製 造 業	71,954	0.9	6,457	9.0	△ 2.2	1.00	△ 0.18	1.04	△ 0.06
電気・ガス・熱・水道業	4,330	△ 1.1	73	1.7	0.0	0.50	△ 0.07	0.54	△ 0.07
情報通信業	4,228	5.8	523	12.4	3.4	1.88	0.00	1.61	0.28
運輸業、郵便業	15,360	△ 2.6	3,781	24.6	0.3	1.14	0.23	1.47	0.27
卸売業、小売業	44,825	0.3	19,385	43.2	△ 0.2	2.07	0.41	2.00	0.22
金融業、保険業	7,597	5.3	466	6.1	△ 1.2	2.12	△ 0.95	2.24	0.03
不動産業、物品賃貸業	3,832	1.0	626	16.3	△ 13.3	1.88	△ 0.99	1.96	△ 0.51
学術研究、専門・技術サービス業	7,594	4.1	1,053	13.7	9.5	1.84	0.38	1.33	0.02
宿泊業、飲食サービス業	18,119	3.5	14,800	81.6	4.6	6.48	2.57	4.97	1.68
生活関連サービス業、娯楽業	9,138	15.4	5,197	56.8	20.5	4.11	2.18	3.16	1.50
教育、学習支援業	16,977	△ 2.3	4,349	25.6	4.9	2.11	△ 0.29	2.22	△ 0.11
医療、福祉	45,463	0.6	14,599	32.1	1.6	1.14	△ 0.23	1.10	△ 0.15
複合サービス事業	3,219	1.2	435	13.5	3.9	1.12	△ 1.05	1.13	△ 0.93
サービス業(他に分類されないもの)	19,631	0.3	4,192	21.4	1.4	1.24	△ 0.36	1.21	△ 0.76

対前年比は、指数により算出している。

第22表 調査産業計および製造業における雇用の動き(規模5人以上)

(指数：平成27年=100)

区分	調査産業計			製造業		
	常用労働者	指数	対前年比	常用労働者	指数	対前年比
平成24年	人 294,556	101.9	% 1.6	人 70,244	98.5	△ 0.1
25年	294,055	101.8	△ 0.1	70,805	99.3	0.8
26年	291,692	100.9	△ 0.9	71,598	100.4	1.1
27年	288,903	100.0	△ 0.9	71,318	100.0	△ 0.4
28年	292,149	101.1	1.1	71,954	100.9	0.9

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

(i) 産業別の雇用

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が 71,954 人と最も多く、次いで「医療、福祉」45,463 人、「卸売業、小売業」44,825 人の順になった（第 2 1 表）。

(ii) 男女別の雇用

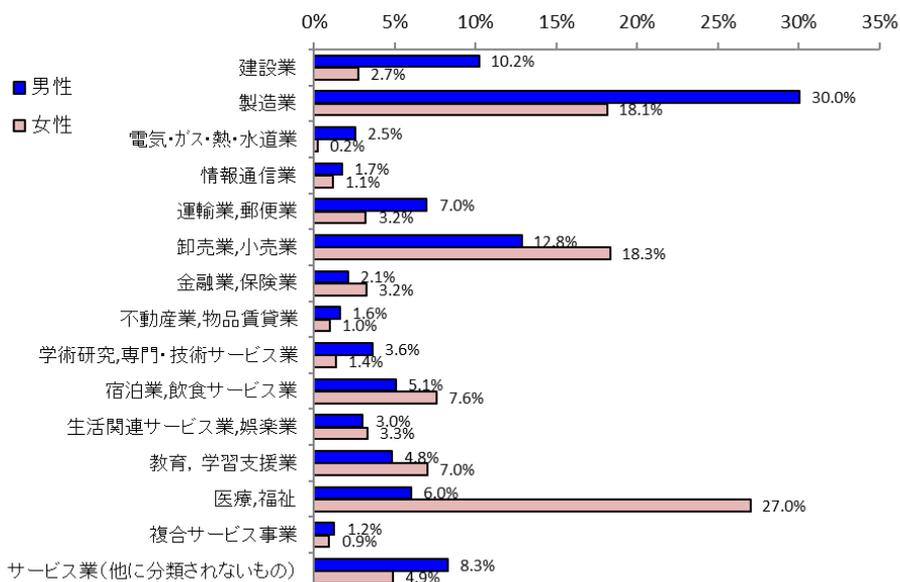
雇用について男女別にみると、男性の一般労働者は 137,883 人、パートタイム労働者は 21,413 人、女性の一般労働者は 77,283 人、パートタイム労働者は 55,570 人となった。パートタイム労働者比率は男性の 13.4%に対し、女性は 41.8%と 3 倍以上となった。

また、常用労働者数が最も多い産業は、男性は「製造業」（47,865 人、構成比 30.0%）、女性は「医療、福祉」（35,881 人、構成比 27.0%）であった（第 2 3 表、第 3 図）。

第 2 3 表 産業別・男女別常用労働者数（規模 5 人以上）

産業別	男性				女性			
	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	パート比率	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	パート比率
	人	人	人	%	人	人	人	%
調査産業計	159,296	137,883	21,413	13.4	132,853	77,283	55,570	41.8
建設業	16,237	16,066	171	1.1	3,650	2,773	877	24.0
製造業	47,865	46,433	1,432	3.0	24,089	19,064	5,025	20.9
電気・ガス・熱・水道業	4,061	4,061	0	0.0	268	195	73	27.1
情報通信業	2,718	2,632	86	3.2	1,510	1,073	437	29.0
運輸業、郵便業	11,112	9,933	1,179	10.7	4,248	1,646	2,602	60.4
卸売業、小売業	20,463	15,024	5,439	26.5	24,361	10,415	13,946	57.3
金融業、保険業	3,315	3,284	31	0.9	4,282	3,847	435	10.2
不動産業、物品賃貸業	2,541	2,287	254	10.3	1,291	919	372	28.4
学術研究、専門・技術サービス業	5,776	5,417	359	6.4	1,817	1,123	694	33.6
宿泊業、飲食サービス業	8,054	2,269	5,785	71.5	10,064	1,049	9,015	89.6
生活関連サービス業、娯楽業	4,787	2,356	2,431	50.5	4,351	1,585	2,766	63.2
教育、学習支援業	7,649	6,338	1,311	17.1	9,328	6,290	3,038	32.6
医療、福祉	9,582	7,926	1,656	17.2	35,881	22,938	12,943	36.1
複合サービス事業	1,980	1,825	155	7.9	1,237	957	280	22.5
サービス業（他に分類されないもの）	13,153	12,030	1,123	8.6	6,476	3,407	3,069	47.4

第 3 図 県内の産業別・男女別常用労働者構成比（規模 5 人以上）



(iii) 全国との比較

福井県と全国平均の常用労働者の構成を比較すると、全国平均の方が調査産業計におけるパートタイム労働者の比率が大きくなっている。(第24表)

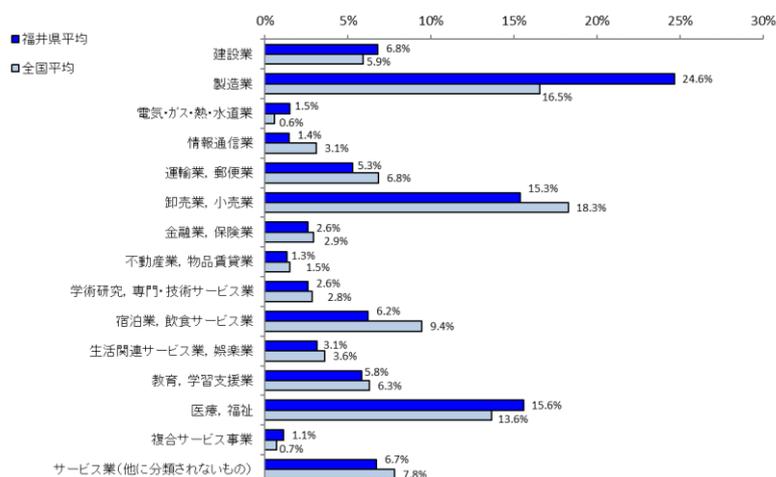
また、産業別常用労働者構成比を比較すると、「製造業」が福井県 24.6%、全国平均 16.5%となり全国平均を大きく上回った。「製造業」以外では、「建設業」、「電気・ガス・熱・水道業」、「医療、福祉」および「複合サービス事業」の4産業において全国平均を上回った。一方、「宿泊業、飲食サービス業」は全国平均 9.4%と比べ、福井県は 6.2%と低くなっている(第4図)。

第24表 産業別常用労働者構成の全国平均との比較(規模5人以上)

区分	福井県				全国			
	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	パート比率	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	パート比率
調査産業計	人 292,149	215,166	76,983	26.4	千人 48,765	33,788	14,978	30.7
鉱業、採石業等	-	-	-	-	21	19	2	8.6
建設業	19,887	18,839	1,048	5.3	2,890	2,729	161	5.6
製造業	71,954	65,497	6,457	9.0	8,058	6,919	1,139	14.1
電気・ガス・熱・水道業	4,330	4,257	73	1.7	280	268	12	4.2
情報通信業	4,228	3,705	523	12.4	1,510	1,434	76	5.0
運輸業、郵便業	15,360	11,579	3,781	24.6	3,325	2,703	622	18.7
卸売業、小売業	44,825	25,440	19,385	43.2	8,906	4,973	3,933	44.2
金融業、保険業	7,597	7,131	466	6.1	1,430	1,256	174	12.2
不動産業、物品賃貸業	3,832	3,206	626	16.3	732	566	166	22.7
学術研究、専門・技術サービス業	7,594	6,541	1,053	13.7	1,387	1,228	159	11.5
宿泊業、飲食サービス業	18,119	3,319	14,800	81.6	4,600	1,069	3,531	76.8
生活関連サービス業、娯楽業	9,138	3,941	5,197	56.8	1,756	890	867	49.4
教育、学習支援業	16,977	12,628	4,349	25.6	3,070	2,128	942	30.7
医療、福祉	45,463	30,864	14,599	32.1	6,648	4,611	2,037	30.6
複合サービス事業	3,219	2,784	435	13.5	340	294	46	13.5
サービス業(他に分類されないもの)	19,631	15,439	4,192	21.4	3,813	2,701	1,112	29.2

※1 「鉱業、採石業等」は福井県では調査、集計を行っていない。

第4図 産業別常用労働者構成比の全国平均との比較(規模5人以上)



(2) 規模 30 人以上の事業所

平成 28 年の平均常用労働者数は、調査産業計では 160,325 人、前年比 0.1% 増となり、製造業では 50,270 人、前年比 0.6% 増となった。パートタイム労働者は、調査産業計では 34,675 人となり、常用労働者に占める割合は 21.6%、前年比 0.4% 減となった。

また、調査産業計の入職率は 1.42%、前年差 0.04 ポイント減となり、離職率は 1.34%、前年差 0.07 ポイント減となった（第 25 表、第 26 表）。

第 25 表 雇用および労働異動（規模 30 人以上）

区 分	常用労働者数		パートタイム労働者数			入職率		離職率	
	人	対前年比	人	パートタイム労働者比率	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
		%		%					
調 査 産 業 計	160,325	0.1	34,675	21.6	△ 0.4	1.42	△ 0.04	1.34	△ 0.07
建 設 業	5,022	△ 0.4	47	0.9	△ 0.2	0.93	△ 0.45	1.35	0.38
製 造 業	50,270	0.6	3,341	6.6	△ 1.0	1.01	△ 0.10	0.90	△ 0.09
電気・ガス・熱・水道業	3,744	0.0	73	1.9	△ 0.1	0.42	△ 0.10	0.35	△ 0.21
情 報 通 信 業	2,632	6.4	350	13.3	3.8	2.17	0.63	1.59	0.31
運 輸 業 , 郵 便 業	9,339	△ 2.4	2,671	28.6	△ 4.2	1.16	0.26	1.12	△ 0.11
卸 売 業 , 小 売 業	17,372	△ 1.2	9,537	54.9	△ 1.4	1.18	△ 0.20	1.23	△ 0.24
金 融 業 , 保 険 業	2,922	△ 1.7	275	9.4	△ 0.7	1.98	△ 0.21	1.96	0.04
不動産業, 物品賃貸業	817	6.9	242	29.5	3.0	3.55	1.37	2.44	0.14
学術研究, 専門・技術サービス業	3,434	△ 3.8	249	7.2	2.4	1.61	0.30	1.69	△ 0.03
宿泊業, 飲食サービス業	6,206	2.1	4,613	74.6	3.7	3.81	0.39	3.33	0.37
生活関連サービス業, 娯楽業	2,892	1.4	1,277	44.1	8.8	3.51	0.37	3.41	0.48
教育, 学習支援業	10,904	△ 1.1	2,459	22.5	0.9	2.52	0.00	2.34	△ 0.11
医療, 福祉	31,273	0.7	5,841	18.7	△ 0.8	1.23	△ 0.13	1.19	△ 0.09
複合サービス事業	1,113	△ 3.3	225	20.2	△ 1.2	1.43	△ 0.77	1.60	△ 1.11
サービス業(他に分類されないもの)	12,389	1.0	3,473	28.0	0.1	1.58	0.00	1.39	△ 0.16

対前年比は、指数により算出している。

第 26 表 調査産業計および製造業における雇用の動き（規模 30 人以上）

(指数：平成 27 年 = 100)

区 分	調査産業計			製造業		
	常用労働者	指数	対前年比	常用労働者	指数	対前年比
	人		%	人		%
平成 24 年	162,681	101.6	0.6	50,104	100.2	0.0
25 年	163,017	101.8	0.2	49,940	99.9	△ 0.3
26 年	162,823	101.7	△ 0.1	50,067	100.1	0.2
27 年	160,121	100.0	△ 1.7	49,981	100.0	△ 0.1
28 年	160,325	100.1	0.1	50,270	100.6	0.6

対前年比は、端数処理前の指数で計算されている。

(i) 産業別の雇用

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が 50,270 人と最も多く、次いで「医療, 福祉」31,273 人、「卸売業, 小売業」17,372 人の順になった（第 25 表）。

(ii) 男女別の雇用

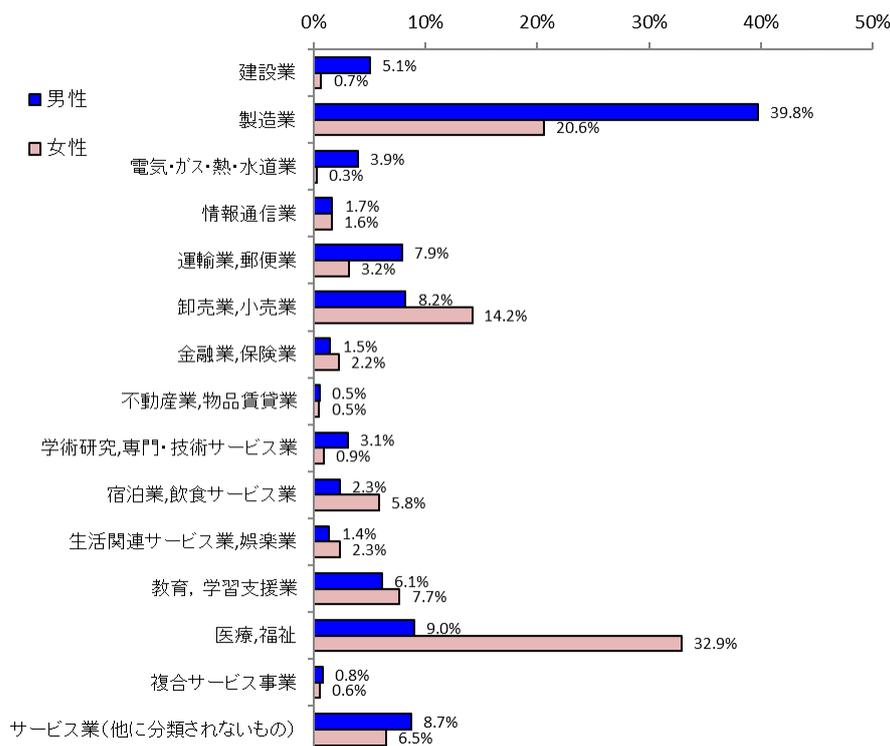
雇用について男女別にみると、男性の一般労働者は 80,985 人、パートタイム労働者は 8,962 人、女性の一般労働者は 44,666 人、パートタイム労働者は 25,713 人となった。パートタイム労働者比率は男性の 10.0%に対し、女性は 36.5%と 3 倍以上となった。

また、常用労働者数が最も多い産業は、男性は「製造業」(35,772 人、構成比 39.8%)、女性は「医療、福祉」(23,175 人、構成比 32.9%) であった(第 27 表、第 5 図)。

第 27 表 産業別・男女別常用労働者数(規模 30 人以上)

産業別	男性				女性			
	常用労働者 人	一般労働者 人	パートタイム労働者 人	パート比率 %	常用労働者 人	一般労働者 人	パートタイム労働者 人	パート比率 %
調査産業計	89,947	80,985	8,962	10.0	70,379	44,666	25,713	36.5
建設業	4,549	4,508	41	0.9	474	468	6	1.2
製造業	35,772	34,911	861	2.4	14,497	12,017	2,480	17.1
電気・ガス・熱・水道業	3,539	3,539	0	0.0	205	132	73	35.5
情報通信業	1,499	1,413	86	5.8	1,132	868	264	23.4
運輸業, 郵便業	7,103	6,058	1,045	14.9	2,237	611	1,626	69.9
卸売業, 小売業	7,392	5,428	1,964	26.6	9,979	2,406	7,573	75.9
金融業, 保険業	1,347	1,335	12	0.9	1,576	1,313	263	16.7
不動産業, 物品賃貸業	472	340	132	27.7	345	235	110	32.3
学術研究, 専門・技術サービス業	2,778	2,633	145	5.2	657	553	104	15.8
宿泊業, 飲食サービス業	2,089	910	1,179	56.9	4,116	682	3,434	83.6
生活関連サービス業, 娯楽業	1,251	778	473	38.0	1,641	837	804	48.8
教育, 学習支援業	5,499	4,743	756	13.8	5,405	3,702	1,703	31.4
医療, 福祉	8,099	6,907	1,192	14.7	23,175	18,526	4,649	20.1
複合サービス事業	718	600	118	16.4	395	288	107	27.2
サービス業(他に分類されないもの)	7,842	6,886	956	12.2	4,546	2,029	2,517	55.3

第 5 図 県内の産業別・男女別常用労働者構成比(規模 30 人以上)



(iii) 全国との比較

福井県と全国平均の常用労働者の構成を比較すると、全国平均の方が調査産業計におけるパートタイム労働者の比率が大きくなっている。(第28表)

また、産業別常用労働者構成比率を比較すると、「製造業」が福井県31.4%、全国平均21.5%で全国平均を大きく上回った。「製造業」以外では、「電気・ガス・熱・水道業」、「医療、福祉」および「複合サービス事業」の3産業において全国平均を上回った。一方、「情報通信業」は全国平均4.1%と比べ、福井県は1.6%と低くなっている(第6図)。

第28表 産業別常用労働者構成の全国平均との比較(規模30人以上)

区分	福井県				全国			
	常用労働者 人	一般労働者	パートタイム 労働者	パート比率	常用労働者 千人	一般労働者	パートタイム 労働者	パート比率
調査産業計	160,325	125,650	34,675	21.6	27,840	20,768	7,072	25.4
鉱業、採石業等	-	-	-	-	8	8	0.2	2.6
建設業	5,022	4,975	47	0.9	974	945	29	2.9
製造業	50,270	46,929	3,341	6.6	6,020	5,339	681	11.3
電気・ガス・熱・水道業	3,744	3,671	73	1.9	220	214	6	2.5
情報通信業	2,632	2,282	350	13.3	1,148	1,101	47	4.1
運輸業、郵便業	9,339	6,668	2,671	28.6	2,361	1,910	451	19.1
卸売業、小売業	17,372	7,835	9,537	54.9	3,963	2,156	1,807	45.6
金融業、保険業	2,922	2,647	275	9.4	856	749	107	12.5
不動産業、物品賃貸業	817	575	242	29.5	337	254	83	24.6
学術研究、専門・技術サービス業	3,434	3,185	249	7.2	809	748	61	7.5
宿泊業、飲食サービス業	6,206	1,593	4,613	74.6	1,517	433	1,084	71.4
生活関連サービス業、娯楽業	2,892	1,615	1,277	44.1	842	414	428	50.9
教育、学習支援業	10,904	8,445	2,459	22.5	1,901	1,421	480	25.2
医療、福祉	31,273	25,432	5,841	18.7	4,140	3,207	933	22.5
複合サービス事業	1,113	888	225	20.2	126	113	13	10.4
サービス業(他に分類されないもの)	12,389	8,916	3,473	28.0	2,618	1,754	864	33.0

※1 「鉱業、採石業等」は福井県では調査、集計を行っていない。

第6図 産業別常用労働者構成比の全国平均との比較(規模30人以上)

